

第3号議案

令和2年度中間市水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和2年度中間市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給水戸数	中間市 遠賀町	19,655 戸 8,370 戸 28,025 戸
(2) 年間総給水量		6,281,169 m ³
(3) 1日平均給水量		17,209 m ³
(4) 主要な建設改良事業		
I. 改良費		
1. 原水及び浄水施設改良費		106,331 千円
2. 配水施設改良費		474,843 千円
3. 特設配水管布設費		3,300 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入		
第1款 水道事業収益		1,096,686 千円
第1項 営業収益		940,275 千円
第2項 営業外収益		156,391 千円
第3項 特別利益		20 千円
支 出		
第2款 水道事業費用		1,069,684 千円
第1項 営業費用		925,535 千円
第2項 営業外費用		142,739 千円
第3項 特別損失		410 千円
第4項 予備費		1,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額605,357千円は、当年度分損益勘定留保資金286,614千円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額33,399千円、減債積立金229,081千円及び建設改良積立金56,263千円で補てんするものとする。)

収入		
第 3 款 資 本 的 収 入		215,290 千円
第 1 項 負 担 金		1,980 千円
第 2 項 補 助 金		1,000 千円
第 3 項 企 業 債		200,000 千円
第 4 項 施 設 分 担 金		9,000 千円
第 5 項 特 設 配 水 管 負 担 金		3,300 千円
第 7 項 固 定 資 産 売 却 代 金		10 千円
支出		
第 4 款 資 本 的 支 出		820,647 千円
第 4 項 改 良 費		584,474 千円
第 5 項 固 定 資 産 購 入 費		7,092 千円
第 6 項 企 業 債 償 還 元 金		229,081 千円

(企業債)

第 5 条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起 債 の 目 的	限 度 額	起 債 の 方 法	利 率	償 還 方 法
配水施設整備事業企業債	200,000 千円	証 書 借 入	2 % 以内	借入先の融資条件による。 但し、企業財政その他の都合 により繰上償還又は低利に 借り換えることができる。

(一時借入金)

第 6 条 一時借入金の限度額は、200,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第 7 条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用、営業外費用及び特別損失

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第 8 条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職 員 給 与 費 177,228 千円

(2) 交 際 費 100 千円

(たな卸資産購入限度額)

第 9 条 たな卸資産の購入限度額は、58,581 千円と定める。

令和 2 年 3 月 3 日提出

中間市長 福田 浩

令和2年度中間市水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収入

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備考
1. 水道事業収益			1,096,686	
	1. 営業収益		940,275	
		1. 給水収益	913,939	水道料金を計上した。
		2. その他の営業収益	10,755	諸手数料等の収入を計上した。
		3. 口径別納付金	15,581	口径別納付金を計上した。
	2. 営業外収益		156,391	
		1. 受取利息	970	預金等利息を計上した。
		2. 受託工事収益	44,000	受託工事収入を計上した。
		3. 雑収益	1,767	雑収益を計上した。
		4. 消費税還付金	10	消費税還付金を計上した。
		5. 下水道事務受託収益	30,347	下水道事務受託収益を計上した。
		6. 他会計補助金	1,358	一般会計負担金を計上した。
		7. 長期前受金戻入	77,939	長期前受金戻入を計上した。
	3. 特別利益		20	
		1. 特別利益	20	過年度損益修正益を計上した。

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
2. 水道事業費用	1. 営 業 費 用		1,069,684	
			925,535	
		1. 原水及び浄水費	268,937	原水取水及び浄水設備の維持並びに作業に要する経費を計上した。
		2. 配水及び給水費	93,185	配水給水作業並びに設備の維持に要する経費を計上した。
		3. 漏水防止対策費	23,430	漏水防止対策に要する費用を計上した。
		5. 営 業 費	113,701	料金の調定徴収事務及び量水器の修繕等に要する経費を計上した。
		6. 総 係 費	61,709	事業経営上の一般庶務、その他事務に要する経費を計上した。
		7. 減 価 償 却 費	354,543	固定資産の減価償却費を計上した。
		8. 資 産 減 耗 費	10,010	たな卸資産減耗費及び固定資産除却費を計上した。
		9. その他の営業費用	20	材料売却原価を計上した。
	2. 営 業 外 費 用		142,739	
		1. 支 払 利 息 及 び 企業債取扱諸費	67,653	企業債及び借入金利子を計上した。
		2. 受 託 工 事 費	44,000	受託工事費を計上した。
		3. 雑 支 出	20	雑支出を計上した。
		4. 消 費 税	31,066	消費税納税額を計上した。
	3. 特 別 損 失		410	
		1. 特 別 損 失	410	過年度損益修正損を計上した。
	4. 予 備 費		1,000	
		1. 予 備 費	1,000	予備費を計上した。

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
3. 資本的収入			215,290	
	1. 負 担 金		1,980	
		5. 工 事 負 担 金	1,980	工事負担金を計上した。
	2. 補 助 金		1,000	
		2. 県 補 助 金	1,000	県補助金を計上した。
	3. 企 業 債		200,000	
		2. 建設改良企業債	200,000	建設改良企業債を計上した。
	4. 施 設 分 担 金		9,000	
		1. 施 設 分 担 金	9,000	施設分担金を計上した。
	5. 特 設 配 水 管 負 担 金		3,300	
		1. 特 設 配 水 管 負 担 金	3,300	特設配水管負担金を計上した。
	7. 固 定 資 産 売 却 代 金		10	
		1. 固 定 資 産 売 却 代 金	10	固定資産売却代金を計上した。

支 出		(単位：千円)		
款	項	目	予 定 額	備 考
4. 資本的支出			820,647	
	4. 改 良 費		584,474	
		1. 原 水 及 び 浄 水 施 設 改 良 費	106,331	浄水施設の改良に要する経費を計上した。
		2. 配 水 施 設 改 良 費	474,843	配水施設の改良に要する経費を計上した。
		3. 特 設 配 水 管 布 設 費	3,300	特設配水管布設工事費を計上した。
	5. 固 定 資 産 購 入 費		7,092	
		1. 固 定 資 産 購 入 費	7,092	量水器等の固定資産購入に要する経費を計上した。
	6. 企 業 債 償 還 元 金		229,081	
		1. 企 業 債 償 還 元 金	229,081	企業債償還元金を計上した。

令和２年度 中間市水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書
(令和２年４月１日から令和３年３月３１日まで)

I. 業務活動によるキャッシュ・フロー		(単位：円)
当年度純利益	2,712,270	
減価償却費	354,542,730	
固定資産の除却費	10,010,000	
引当金の増減額	582,000	
未収金貸倒引当金の増減額	0	
長期前受金戻入額	△ 77,939,000	
受取利息及び受取配当金	△ 970,000	
支払利息	67,653,000	
固定資産売却損益	0	
未収金の増減額（△は増加）	△ 3,844,016	
貸倒引当金の増減額（△は増加）	0	
たな卸資産の増減額（△は増加）	△ 2,082,000	
未払金の増減額（△は減少）	18,508,375	
その他流動負債の増減額（△は増加）	0	
小計	369,173,359	
利息及び配当金の受取額	970,000	
利息の支払額	△ 67,653,000	
業務活動によるキャッシュ・フロー	302,490,359	
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△ 541,260,000	
有形固定資産売却による収入	0	
国庫補助金等による収入	1,000,000	
負担金による収入	13,980,000	
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 526,280,000	
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー		
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	200,000,000	
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 229,080,535	
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 29,080,535	
資金に係る換算差額	0	
資金の増加額（又は減少額）	△ 252,870,176	
資金期首残高	1,594,763,639	
資金期末残高	1,341,893,463	

給 与 費 明 細 書

1. 総 括

区 分		職 員 数		給 与 費					法定福利費	退職手当組合 負 担 金	合 計
		特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	賃 金 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)			
本年度	損 益 勘 定 支 弁 職 員	(0) 0	(6) 16	2,988	75,254		36,831	115,073	23,405	20,155	158,633
	資 本 勘 定 支 弁 職 員	(0) 0	(0) 5	0	20,135		10,745	30,880	6,225	0	37,105
	合 計	(0) 0	(6) 21	2,988	95,389		47,576	145,953	29,630	20,155	195,738
前年度	損 益 勘 定 支 弁 職 員	(0) 0	(4) 15	3,930	71,920	3,148	36,632	115,630	29,800	21,457	166,887
	資 本 勘 定 支 弁 職 員	(0) 0	(0) 5	0	20,085	0	11,415	31,500	8,172	0	39,672
	合 計	(0) 0	(4) 20	3,930	92,005	3,148	48,047	147,130	37,972	21,457	206,559
比較	損 益 勘 定 支 弁 職 員	(0) 0	(2) 1	△ 942	3,334	△ 3,148	199	△ 557	△ 6,395	△ 1,302	△ 8,254
	資 本 勘 定 支 弁 職 員	(0) 0	(0) 0	0	50	0	△ 670	△ 620	△ 1,947	0	△ 2,567
	合 計	(0) 0	(2) 1	△ 942	3,384	△ 3,148	△ 471	△ 1,177	△ 8,342	△ 1,302	△ 10,821

注：地方公営企業法施行規則の一部改正により、令和２年度から「賃金」の節を削除した。

一般職は報酬をもって支弁する会計年度任用職員を含み、()内は再任用職員数を外書したものである。

(単位：千円)

手当等 の内訳	区 分	扶養手当	管理職手当	通勤手当	住居手当	時 間 外 勤務手当	期末勤勉 手当
	本年度	2,550	1,443	1,207	960	3,960	37,456
	前年度	3,486	1,880	1,258	1,944	3,684	35,795
	比 較	△ 936	△ 437	△ 51	△ 984	276	1,661

2. 給料及び手当等の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
	(千円)	(千円)			
給 料	3,384	昇 給 に 伴 う 増 額 分	933		平均定昇率 1.54%
		給与改定に伴う増減分	0		
		そ の 他 の 増 額 分	2,451		会計年度任用職員を新規計上、再任用職員数の増
手 当 等	△ 471	そ の 他 の 減 額 分	△ 471		扶養手当、住居手当の減

3. 給料及び手当等の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		企 業 職
令 和 2 年 1 月 1 日 現 在	平 均 給 料 月 額 (円)	341,941
	平 均 給 与 月 額 (円)	381,562
	平 均 年 齢 (歳)	44.7
平 成 3 1 年 1 月 1 日 現 在	平 均 給 料 月 額 (円)	321,849
	平 均 給 与 月 額 (円)	376,642
	平 均 年 齢 (歳)	43.5

(2) 初 任 給

区 分	企 業 職 (円)	一般会計の制度 (円)
高 校 卒	154,900	154,900
大 学 卒	182,200	182,200

(3) 級 別 職 員 数

区 分	令和2年1月1日現在			平成31年1月1日現在		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
企 業 職	7 級	(0) 0	(0.0) 0.0	7 級	(0) 0	(0.0) 0.0
	6 級	(0) 1	(0.0) 5.9	6 級	(0) 1	(0.0) 5.9
	5 級	(0) 3	(0.0) 17.6	5 級	(0) 3	(0.0) 17.6
	4 級	(0) 7	(0.0) 41.2	4 級	(0) 7	(0.0) 41.2
	3 級	(3) 5	(60.0) 29.4	3 級	(2) 5	(50.0) 29.4
	2 級	(2) 0	(40.0) 0.0	2 級	(2) 0	(50.0) 0.0
	1 級	(0) 1	(0.0) 5.9	1 級	(0) 1	(0.0) 5.9
	計	(5) 17	(100) 100	計	(4) 17	(100) 100

注：()内は再任用職員数を外書したものである。

(級別の基準となる職務)

区 分	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
企 業 職	部長及び参事	課長及び主幹	課長補佐・ 参事補及び 主査幹	係長及び主査	主 査	左 以 外 の 職 員	

(4) 期末手当、勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職 制 上 の 段 階 、 職 務 の 級 等 に よ る 加 算 措 置
	6 月 (月分)	1 2 月 (月分)		
本 年 度	(1.175) 2.250	(1.175) 2.250	(2.35) 4.500	有
前 年 度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.35) 4.450	有
一 般 会 計 の 制 度	(1.175) 2.250	(1.175) 2.250	(2.35) 4.500	有

注：()内は再任用職員の支給率である。

(5) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の 者(月分)	25年勤続の 者(月分)	35年勤続の 者(月分)	最高限度 (月分)	そ の 他 の 加算措置等	退 職 時 特別昇給
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	制度なし	制度なし
一般会計の制度(支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	制度なし	制度なし

(6) そ の 他 の 手 当

区 分	一般会計の制度との異同	
扶 養 手 当	同	一
住 居 手 当	同	一
通 勤 手 当	同	一

令和元年度 中間市水道事業会計 予定損益計算書
(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

(単位：円)

I.	営業収益			
(1)	給水収益	816,487,047		
(2)	その他営業収益	5,833,385		
(3)	口径別納付金	14,152,485	836,472,917	
II.	営業費用			
(1)	原水及び浄水費	216,955,433		
(2)	配水及び給水費	76,425,611		
(3)	漏水防止対策費	22,462,889		
(4)	営業費	90,294,297		
(5)	総係費	59,424,276		
(6)	減価償却費	356,376,126		
(7)	資産減耗費	10,010,000	831,948,632	
	営業利益			4,524,285
III.	営業外収益			
(1)	受取利息	600,000		
(2)	受託工事収益	21,200,000		
(3)	雑収益	1,747,000		
(4)	下水道事務受託収益	27,589,000		
(5)	他会計補助金	1,280,000		
(6)	長期前受金戻入	78,791,000	131,207,000	
IV.	営業外費用			
(1)	支払利息及び企業債取扱諸費	71,130,000		
(2)	受託工事費	20,545,200	91,675,200	39,531,800
	経常利益			44,056,085
V.	特別損失			
(1)	特別損失	246,224	246,224	△ 246,224
	当年度純利益			43,809,861
	前年度繰越利益剰余金			155,168,257
	当年度未処分利益剰余金			198,978,118

令和元年度 中間市水道事業会計予定貸借対照表
(令和2年3月31日現在)

(単位：円)

		資	産	の	部	
I. 固定資産						
(1) 有形固定資産						
イ.	土地				441,062,656	
ロ.	建物	556,378,415				
	建物減価償却累計額	<u>△ 292,600,609</u>			263,777,806	
ハ.	構築物	14,692,123,407				
	構築物減価償却累計額	<u>△ 6,816,088,470</u>			7,876,034,937	
ニ.	機械及び装置	3,690,669,657				
	機械及び装置減価償却累計額	<u>△ 3,101,464,229</u>			589,205,428	
ホ.	車両運搬具	10,632,285				
	車両運搬具減価償却累計額	<u>△ 10,100,671</u>			531,614	
ヘ.	工具器具及び備品	65,925,099				
	工具器具及び備品減価償却累計額	<u>△ 46,081,779</u>			19,843,320	9,190,455,761
(2) 無形固定資産						
イ.	庁舎利用権				62,013,263	
ロ.	電話利用権				718,693	
ハ.	その他無形固定資産				<u>1,531,224</u>	<u>64,263,180</u>
固定資産合計						<u>9,254,718,941</u>
II. 流動資産						
(1) 現金預金						
イ.	現金					1,594,763,639
(2) 未収金						
イ.	営業未収金	34,968,955				
ロ.	営業外未収金	41,074,200				
ハ.	その他の未収金	<u>4,389,385</u>			80,432,540	
(3) 未収貸倒引当金						
イ.	未収貸倒引当金			△ 1,227,262		<u>79,205,278</u>
(4) 貯蔵品						
イ.	材料			11,145,518		
ロ.	貯蔵量水器			<u>5,359,143</u>		<u>16,504,661</u>
流動資産合計						<u>1,690,473,578</u>
資産合計						<u><u>10,945,192,519</u></u>

負債の部				資本の部			
III.	固定負債			VI.	資本金		
(1)	企業債			(1)	自己資本		
イ.	建設改良費等の財源に充てるための企業債	3,913,304,856		イ.	固定組入	187,050,196	
(2)	引当金			ロ.	繰上り	1,677,182,841	
イ.	修繕引当金	315,065,000		ハ.	繰上り	4,950,959	
	固定負債合計		4,228,369,856		資本合計		1,869,183,996
IV.	流動負債			VII.	剰余金		
(1)	企業債			(1)	資本剰余金		
イ.	建設改良費等の財源に充てるための企業債	229,080,535		イ.	再評価補助金	41,990,732	
(2)	未払金			ロ.	国庫補助金	99,983,102	
イ.	営業外未払金	15,374,349		ハ.	県工事負担金	1,264,161	
ロ.	その他の未払金	21,104,199		ニ.	工受財産評価額	733,647,507	
ハ.	その他の未払金	91,163,515	127,642,063	ホ.	利益剰余金	330,490,155	1,207,375,657
(3)	前受金			(2)	減価償却金	547,800,593	
イ.	営業前受金	1,081,661	1,081,661	イ.	減価償却金	537,500,000	
(4)	引当金			ロ.	建設改良積立金	200,186,291	
イ.	賞与引当金	12,003,000		ハ.	当年度未処分利益剰余金	198,978,118	1,484,465,002
ロ.	法定福利引当金	2,341,000	14,344,000	ニ.	剰余金		
(5)	預り金				資本合計		2,691,840,659
イ.	下水道保証金	5,601,020			負債合計		4,561,024,655
ロ.	下道保証金	60,253,359	65,854,379		資本合計		10,945,192,519
	流動負債合計		438,002,638				
V.	繰延収益金	4,012,971,008					
(1)	繰延長期前受金						
(2)	繰延長期前受金	△ 2,295,175,638					
	繰延長期前受金合計		1,717,795,370				
	負債合計		6,384,167,864				

令和２年度 中間市水道事業会計予定貸借対照表
(令和３年３月３１日現在)

(単位：円)

		資 産 の 部		
I.	固 定 資 産			
(1)	有 形 固 定 資 産			
	イ. 土 地		441,062,656	
	ロ. 建 物	556,378,415		
	建物減価償却累計額	<u>△ 303,710,887</u>	252,667,528	
	ハ. 構 築 物	15,217,877,407		
	構築物減価償却累計額	<u>△ 7,114,424,329</u>	8,103,453,078	
	ニ. 機 械 及 び 装 置	3,691,801,657		
	機械及び装置減価償却累計額	<u>△ 3,140,371,215</u>	551,430,442	
	ホ. 車 両 運 搬 具	10,632,285		
	車両運搬具減価償却累計額	<u>△ 10,100,671</u>	531,614	
	ヘ. 工 具 器 具 及 び 備 品	71,289,099		
	工具器具及び備品減価償却累計額	<u>△ 50,131,386</u>	21,157,713	
	ト. 建 設 仮 勘 定		<u>△ 1,000,000</u>	9,369,303,031
(2)	無 形 固 定 資 産			
	イ. 庁 舎 利 用 権		60,943,263	
	ロ. 電 話 利 用 権		718,693	
	ハ. そ の 他 無 形 固 定 資 産		461,224	62,123,180
	固 定 資 産 合 計			<u>9,431,426,211</u>
II.	流 動 資 産			
(1)	現 金 預 金			
	イ. 現 金 預 金			1,341,893,463
(2)	未 収 金			
	イ. 営 業 未 収 金	31,953,096		
	ロ. 営 業 外 未 収 金	50,587,000		
	ハ. そ の 他 の 未 収 金	<u>1,736,460</u>	84,276,556	
(3)	未 収 貸 倒 引 当 金			
	イ. 未 収 貸 倒 引 当 金		△ 1,227,262	<u>83,049,294</u>
(4)	貯 蔵 品			
	イ. 材 料		9,207,918	
	ロ. 貯 蔵 量 水 器		9,378,743	18,586,661
	流 動 資 産 合 計			<u>1,443,529,418</u>
				<u>10,874,955,629</u>

			負債の部			
III.	固定負債					
(1)	企業債					
イ.	建設改良費等の財源に充てるための企業債		3,875,829,292			
(2)	引当金					
イ.	修繕引当金		315,065,000			
	固定負債合計				4,190,894,292	
IV.	流動負債					
(1)	企業債					
イ.	建設改良費等の財源に充てるための企業債	237,475,564	237,475,564			
(2)	未払金					
イ.	営業外未払金	17,424,229				
ロ.	営業外未払金	22,397,000				
ハ.	その他の未払金	106,329,209	146,150,438			
(3)	前受金					
イ.	営業前受金	1,081,661	1,081,661			
(4)	引当金					
イ.	賞与引当金	12,475,000				
ロ.	法定福利引当金	2,451,000	14,926,000			
(5)	預り金					
イ.	預り保証金	5,601,020				
ロ.	下水道預り金	60,253,359	65,854,379			
	流動負債合計				465,488,042	
V.	繰延収益					
(1)	長期前受金	4,027,951,008				
(2)	繰延収益累計額	△ 2,373,114,638				
	繰延収益合計				1,654,836,370	
					<u>6,311,218,704</u>	
			資本の部			
VI.	資本金					
(1)	自己資本					
イ.	固定資本	187,050,196				
ロ.	組織資本	1,677,182,841				
ハ.	繰入資本	4,950,959	1,869,183,996			
	資本合計				1,869,183,996	
VII.	剰余金					
(1)	資本剰余金					
イ.	再評価積立金	41,990,732				
ロ.	国庫補助金	99,983,102				
ハ.	県庫補助金	1,264,161				
ニ.	工事負担金	733,647,507				
ホ.	受贈財産評価額	330,490,155	1,207,375,657			
(2)	利益剰余金					
イ.	減価償却積立金	547,800,593				
ロ.	建設改良積立金	537,500,000				
ハ.	建利積立金	200,186,291				
ニ.	当年度未処分利益剰余金	201,690,388	1,487,177,272			
	剰余金合計				2,694,552,929	
	資本合計				<u>4,563,736,925</u>	
					<u>10,874,955,629</u>	

令和2年度 中間市水道事業会計予算実施計画説明書

(収益的収入)

(単位: 千円)

款 項	目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較 増減	各 自 明 細		
					節	金額	付 記
1. 水道事業益		1,096,686	1,099,908	△ 3,222			
1. 営業収益		940,275	943,093	△ 2,818			
	1. 給水収益	913,939	916,723	△ 2,784	1. 給水使用料	899,572	水道料金
					2. 量水器使用料	14,367	量水器使用料 13mm～100mm
	2. その他の営業収益	10,755	10,789	△ 34	1. 手数料	1,670	諸手数料
					2. 材料売却収益	10	材料売却収益
					3. 雑収益	9,075	消火栓補修工事立替分
	3. 口径別納付金	15,581	15,581	0	1. 口径別納付金	15,581	口径別納付金
2. 営業外収益		156,391	156,795	△ 404			
	1. 受取利息	970	600	370	1. 預金利息	70	預金利息
					2. 短期貸付金利息	900	短期貸付金利息
	2. 受託工事収益	44,000	44,000	0	1. 受託工事収益	44,000	受託工事収入
	3. 雑収益	1,767	1,767	0	1. 不用品売却収益	10	不用品売却収益
					2. 賃貸料	1,747	土地賃貸料
					4. 保険収益	10	保険金収益
	4. 消費税還付金	10	10	0	1. 消費税還付金	10	消費税還付金
	5. 下水道事務受託収益	30,347	30,347	0	1. 受託収益	30,347	下水道事務受託収益
	6. 他会計補助金	1,358	1,280	78	1. 一般会計負担金	1,358	一般会計負担金(児童手当分)
	7. 長期前受金戻入	77,939	78,791	△ 852	1. 長期前受国庫補助金戻入	10,519	長期前受国庫補助金戻入
					3. 負担金戻入	36,960	長期前受工事負担金戻入
					4. 長期前受受贈財産評価額戻入	30,460	長期前受受贈財産評価額戻入
3. 特別利益		20	20	0			
	1. 特別利益	20	20	0	1. 過年度損益修正	10	過年度損益修正益
					2. 固定資産売却益	10	固定資産売却収益

(収 益 的 支 出)

(単位：千円)

款 項	目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較 増 減	各 自 明 細		
					節	金 額	付 記
2. 水 道 事 業 用 費		1,069,684	1,074,823	△ 5,139			
1. 営 業 費 用		925,535	932,759	△ 7,224			
	1. 原 水 及 び 浄 水 費	268,937	260,994	7,943	1. 給 料	21,984	一般職員3人分、再任用職員3人分
					2. 手 当 等	7,034	一般職員3人分、再任用職員3人分 扶養 576 管理職 0 時間外 880 通勤 293 住居 0 期末勤勉 5,045 児童 240
					3. 賞 与 引 当 金 繰 入 額	2,527	賞与引当金繰入額
					6. 法 定 福 利 費	5,994	一般職員3人分、再任用職員3人分の共済 掛金等
					7. 法 定 福 利 引 当 金 繰 入 額	494	法定福利引当金繰入額
					10. 備 消 品 費	2,148	試薬、水質計器等購入費
					11. 燃 料 費	208	公用車燃料費
					13. 通 信 運 搬 費	1,404	電話料等
					14. 賃 借 料	7	複合機賃借料
					15. 修 繕 費	9,625	ポンプ等浄水施設修繕費
					21. 保 険 料	52	公用車の自賠責保険料
					22. 委 託 費	61,536	浄水場運転等業務委託費等
					24. 厚 生 福 利 費	110	厚生会負担金
					25. 手 数 料	11,135	水質検査手数料等
					26. 動 力 費	67,538	浄水場等の電力費
					27. 薬 品 費	39,936	浄水用薬品費
					28. 材 料 費	572	補修用材料費
					29. 工 事 請 負 費	36,564	浄水場内整備工事等10件
					32. 公 租 公 課 費	14	公用車車検に伴う重量税
					34. 光 熱 水 費	55	下水道使用料

款 項	目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較 増 減	各 自 明 細		
					節	金 額	付 記
	2. 配 水 及 び 給 水 費	93,185	94,380	△ 1,195	1. 給 料	6,485	一般職員1人分、再任用職員1人分
					2. 手 当 等	2,114	一般職員1人分、再任用職員1人分 扶養 258 管理職 0 時間外 260 通勤 48 住居 0 期末勤勉 1,548 児童 0
					3. 賞 与 引 当 金 繰 入 額	778	賞与引当金繰入額
					6. 法 定 福 利 費	1,737	一般職員1人分、再任用職員1人分の共済 掛金等
					7. 法 定 福 利 引 当 金 繰 入 額	154	法定福利引当金繰入額
					10. 備 消 品 費	458	非常用給水袋等消耗品費
					11. 燃 料 費	338	公用車燃料費等
					12. 印 刷 製 本 費	98	給水装置工事申込用紙等
					13. 通 信 運 搬 費	53	携帯電話料
					14. 賃 借 料	308	水道工事設計積算システム
					15. 修 繕 費	3,740	配水施設等修繕11件
					21. 保 険 料	18	公用車自賠責保険料
					22. 委 託 費	15,726	水道修繕センター委託、除草委託 及び配水池安全管理委託費等
					24. 厚 生 福 利 費	33	厚生会負担金
					28. 材 料 費	1,246	補修用材料費
					29. 工 事 請 負 費	47,201	給・配水管補修工事、消火栓補修工事等
					30. 路 面 復 旧 費	12,672	道路舗装復旧費
					32. 公 租 公 課 費	26	公用車重量税

款 項	目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較 増 減	各 自 明 細		
					節	金 額	付 記
	3. 漏 水 防 止 対 策 費	23,430	32,202	△ 8,772	1. 給 料	3,844	一般職員1人分
					2. 手 当 等	1,797	一般職員1人分 扶養 318 管理職 0 時間外 154 通勤 0 住居 0 期末勤勉 1,085 児童 240
					3. 賞 与 引 当 金 繰 入 額	551	賞与引当金繰入額
					6. 法 定 福 利 費	1,090	一般職員1人分の共済掛金等
					7. 法定福利引当金 繰 入 額	109	法定福利引当金繰入額
					10. 備 消 品 費	48	漏水調査用消耗品費等
					11. 燃 料 費	179	公用車燃料費
					15. 修 繕 費	121	公用車車検代等
					22. 委 託 費	10,384	漏水調査委託料
					24. 厚 生 福 利 費	20	厚生会負担金
					29. 工 事 請 負 費	3,300	公道漏水箇所補修工事30件
					30. 路 面 復 旧 費	1,954	道路舗装復旧費30箇所

款 項	目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較 増 減	各 節	目 金 額	明 細 付 記
5. 営 業 費		113,701	115,980	△ 2,279	1. 給 料	27,259	一般職員6人分、再任用職員1人分
					2. 手 当 等	11,642	一般職員6人分、再任用職員1人分 扶養 720 管理職 854 時間外 1,232 通勤 306 住居 312 期末勤勉 7,798 児童 420
					3. 賞 与 引 当 金 繰 入 金 額	3,816	賞与引当金繰入額
					5. 報 酬	2,988	会計年度任用職員2人分
					6. 法 定 福 利 費	8,337	一般職員6人分、再任用職員1人分、会計 年度任用職員2人分の共済掛金等
					7. 法 定 福 利 引 当 金 繰 入 金 額	749	法定福利引当金繰入額
					8. 旅 費	41	職員出張旅費、会計年度任用職員の 通勤費
					10. 備 消 品 費	386	OA機器備品等購入費
					11. 燃 料 費	238	公用車燃料費
					12. 印 刷 製 本 費	2,526	納付書等印刷製本費
					13. 通 信 運 搬 費	7,245	納付書等郵送料
					14. 賃 借 料	91	シルバー人材センター自動車賃借料
					15. 修 繕 費	9,962	検満量水器等修繕費
					21. 保 険 料	111	検針者傷害保険、公用車自賠責保険料
					22. 委 託 費	22,831	検針業務委託費、システム保守等
					23. 補 償 費	10	検針員に対する事故等の補償費
					24. 厚 生 福 利 費	137	厚生会負担金
					25. 手 数 料	3,146	水道料金口座振替手数料等
					28. 材 料 費	20	パッキン等材料費
					29. 工 事 請 負 費	12,159	検満量水器取替工事費
					32. 公 租 公 課 費	7	公用車重量税

款 項	目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較 増 減	各	自	明	細
					節	金 額	付	記
	6. 総 係 費	61,709	62,796	△ 1,087	1. 給 料	15,682	一般職員3人分、再任用職員1人分	
					2. 手 当 等	5,505	一般職員3人分、再任用職員1人分 扶養 0 管理職 589 時間外 628 通勤 384 住居 0 期末勤勉 3,904 児童 0	
					3. 賞 与 引 当 金 繰 入 額	1,967	賞与引当金繰入額	
					6. 法 定 福 利 費	4,355	一般職員3人分、再任用職員1人分の共済掛金等	
					7. 法 定 福 利 引 当 金 繰 入 額	386	法定福利引当金繰入額	
					8. 旅 費	261	職員出張旅費	
					9. 報 償 費	396	中間市水道事業あり方検討委員報酬	
					10. 備 消 品 費	1,033	事務に要する備品・消耗品費	
					11. 燃 料 費	40	公用車燃料費	
					12. 印 刷 製 本 費	44	会計帳票等印刷費	
					13. 通 信 運 搬 費	127	電話料等	
					14. 賃 借 料	389	土地借上料、複合機賃借料	
					15. 修 繕 費	242	公用車等修繕費	
					18. 食 糧 費	30	賄料	
					19. 負 担 金	26,882	退職手当組合負担金、庁舎管理負担金等	
					20. 交 際 費	100	交際費	
					21. 保 険 料	562	水道管事故保険・公用車任意保険料等	
					22. 委 託 費	1,519	職員健康診断料、会計システム保守等	
					23. 補 償 費	10	事故等の補償費	
					24. 厚 生 福 利 費	79	厚生会負担金	
					25. 手 数 料	65	無線基地局免許状更新手数料等	
					31. 研 修 費	10	職員研修費	
					32. 公 租 公 課 費	15	公用車重量税	
					33. 使 用 料	10	通行料等	
					65. 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	2,000	不納欠損予定額	

款 項	目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較 増 減	各 自 明 細		
					節	金 額	付 記
	7. 減 価 償 却 費	354,543	356,377	△ 1,834	35. 有形固定資産減価償却費	352,403	有形固定資産減価償却費
					36. 無形固定資産減価償却費	2,140	無形固定資産減価償却費
	8. 資 産 減 耗 費	10,010	10,010	0	37. たな卸資産減耗費	10	たな卸資産減耗費
					38. 固定資産除却費	10,000	固定資産除却費
	9. そ の 他 の 営 業 費 用	20	20	0	39. 材 料 売 却 原 価	10	材料売却原価
					40. そ の 他 の 営 業 費 用	10	その他の営業費用
2. 営 業 外 費 用		142,739	140,654	2,085			
	1. 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	67,653	71,150	△ 3,497	41. 企 業 債 利 息	67,633	企業債支払利息
					42. 借 入 金 利 息	10	借入金利息
					43. 企 業 債 取 扱 手 数 料	10	企業債取扱手数料
	2. 受 託 工 事 費	44,000	43,600	400	29. 工 事 請 負 費	44,000	下水道工事に伴う配水管移設工事
	3. 雑 支 出	20	20	0	46. 不用品売却原価	10	不用品売却原価
					47. 雑 支 出	10	雑支出
	4. 消 費 税	31,066	25,884	5,182	32. 公 租 公 課 費	31,066	消費税納税予定額
3. 特 別 損 失		410	410	0			
	1. 特 別 損 失	410	410	0	71. 過 年 度 損 益 修 正 損	400	過年度損益修正損
					72. 固定資産売却損	10	固定資産売却損
4. 予 備 費		1,000	1,000	0			
	1. 予 備 費	1,000	1,000	0	61. 予 備 費	1,000	予備費

(資 本 的 収 入)

(単位：千円)

款 項	目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較 増 減	各	自	明	細
					節	金 額	付	記
3. 資 本 的 収 入		215,290	218,315	△ 3,025				
1. 負 担 金		1,980	5,005	△ 3,025				
	5. 工 事 負 担 金	1,980	5,005	△ 3,025	1. 工 事 負 担 金	1,980		消火栓新設等に係る配水管移設工事負担金等
2. 補 助 金		1,000	1,000	0				
	2. 県 補 助 金	1,000	1,000	0	1. 県 補 助 金	1,000		水道施設台帳管理システム県補助金
3. 企 業 債		200,000	200,000	0				
	2. 建 設 改 良 企 業 債	200,000	200,000	0	1. 建設改良企業債	200,000		配水施設整備事業に係る企業債
4. 施 設 分 担 金		9,000	9,000	0				
	1. 施 設 分 担 金	9,000	9,000	0	1. 施 設 分 担 金	9,000		施設分担金
5. 特 設 配 水 管 負 担 金		3,300	3,300	0				
	1. 特 設 配 水 管 負 担 金	3,300	3,300	0	1. 特 設 配 水 管 負 担 金	3,300		遠賀町内特設配水管布設工事
7. 固 定 資 産 売 却 代 金		10	10	0				
	1. 固 定 資 産 売 却 代 金	10	10	0	1. 固 定 資 産 売 却 代 金	10		固定資産売却代金

(資本的支出)

(単位：千円)

款 項	目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較 増 減	各 自 明 細		
					各 節	金 額	付 記
4. 資本的支出		820,647	780,620	40,027			
4. 改良費		584,474	552,386	32,088			
	1. 原水及び 浄水施設 改良費	106,331	92,937	13,394	1. 給料	4,273	一般職員1人分
					2. 手当等	2,031	一般職員1人分 扶養 318 管理職 0 時間外 171 通勤 51 住居 0 期末勤勉 1,251 児童 240
					3. 賞与引当金 繰入額	633	賞与引当金繰入額
					6. 法定福利費	1,208	一般職員1人分の共済掛金等
					7. 法定福利引当金 繰入額	125	法定福利引当金繰入額
					10. 備品費	15	消耗品購入費
					11. 燃料費	80	公用車燃料費
					15. 修繕費	121	公用車車検代等
					21. 保険料	26	公用車自賠責保険料
					22. 委託費	42,900	唐戸浄水場浄水池及び送水ポンプ室改築工事実施設計業務 委託、中間市水道事業あり方検討委員会支援業務委託
					24. 厚生福利費	22	厚生会負担金
					29. 工事請負費	54,890	浄水施設改良工事等8件
					32. 公租公課費	7	公用車重量税

款 項	目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較 増 減	各 自 明 細		
					各 節	自 金 額	明 付 細 記
	2. 配 水 施 設 改 良 費	474,843	456,149	18,694	1. 給 料	15,862	一般職員4人分
					2. 手 当	6,623	一般職員4人分 扶養 360 管理職 0 時間外 635 通勤 125 住居 648 期末勤勉 4,350 児童 505
					3. 賞 与 引 当 金 繰 入 額	2,203	賞与引当金繰入額
					6. 法 定 福 利 費	4,458	一般職員4人分の共済掛金等
					7. 法 定 福 利 引 当 金 繰 入 額	434	法定福利引当金繰入額
					8. 旅 費	130	職員出張旅費
					10. 備 消 品 費	26	消耗品購入費
					11. 燃 料 費	99	公用車燃料費
					15. 修 繕 費	33	公用車車検代等
					22. 委 託 費	11,000	工事の実施設計委託料等
					24. 厚 生 福 利 費	80	厚生会負担金
	3. 特 設 配 水 管 布 設 費	3,300	3,300	0	29. 工 事 請 負 費	433,895	配水管布設替工事等24件
					29. 工 事 請 負 費	3,300	特設配水管布設工事
5. 固 定 資 産 購 入 費		7,092	7,092	0			
	1. 固 定 資 産 購 入 費	7,092	7,092	0	50. 固 定 資 産 購 入 費	7,092	量水器等固定資産購入費
6. 企 業 債 償 還 元 金		229,081	221,142	7,939			
	1. 企 業 債 償 還 元 金	229,081	221,142	7,939	52. 企 業 債 償 還 元 金	229,081	企業債償還元金

注記

I 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

定額法による

・主な耐用年数

建物 15年～50年

機械及び装置 15年～50年

器具及び備品 3年～15年

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

水道事業会計は、退職手当組合に加入しており、一般会計を通じて、当該組合に掛金を拠出している。また、水道事業会計の負担金については、一般会計との取り決めにより、水道事業会計が一般会計に対して負担金を拠出して以降の追加的負担は発生しないこととなっているため、水道事業会計においては退職給付引当金は計上せず、拠出時に費用処理を行っている。

(2) 賞与引当金及び法定福利引当金

職員の期末手当及び勤勉手当及びそれらに係る法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支給見込み額に基づき、当年度の負担に属する金額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、回収不能見込額を計上している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は期中税抜方式による。

II その他の注記

新会計基準移行に係る経過措置

(1) 修繕引当金に関する経過措置

平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととする。

(2) みなし償却制度廃止に伴う経過措置

平成26年3月31日以前における償却資産の取得又は改良に充てるため補助金等で現に資本剰余金として整理している額については、平成26年3月31日以前に取得又は改良した資産で、取得又は改良した資産との対応関係を個別的に把握できる資産を除いたすべての資産（但し、補助金等を充てずに取得又は改良したことが明らかな資産は除く。）を対象とした按分等の方法を用いて合理的に整理している。